

GSグローバル・リアルアセット・ファンド

(限定為替ヘッジ)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料 | 2025.10

お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
「投資信託説明書(交付目論見書)」は三井住友銀行までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」の内容を必ずご確認ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■三井住友銀行でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リアルアセット、それは次の未来を支えるもの。

Essential for THE FUTURE

過去、現在と、私達の生活を支えてきた

「リアルアセット」。

一方、世界の構造変化は次の未来へ向けて加速している。

技術革新の加速、持続可能な社会への意識の高まり、

ライフスタイルの変化…

リアルアセットのなかでも、これらの構造変化に着目することで、

安定性と成長性をあなたに。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが送り出す

次の未来への投資戦略。

リアル
アセット



世界の
構造変化

GS GLOBAL REAL ASSET FUND

GSグローバル・リアルアセット・ファンド

写真はイメージです。

What's REAL ASSET?

リアルアセット

=

不動産

+

インフラ

リアルアセットとは不動産やインフラなど、
形があり、その物自体に価値のある実物資産のこと。

本ファンドでは主としてインフラ関連企業の
株式やリート(不動産投資信託)などに投資することで、
個人では所有が難しいリアルアセットの恩恵を受けることが可能に。

※上記は本ファンドにおける「リアルアセット」の定義です。一般的に「リアルアセット」には、コモディティや天然資源等も含まれます。

※本ファンドが投資する企業やリートが保有するリアルアセットには、空港や有料道路、鉄道、通信塔、データセンター、発電施設、ヘルスケア施設、戸建て住宅などが含まれます。

本ファンドで注目するリアルアセットの投資魅力

Point 1

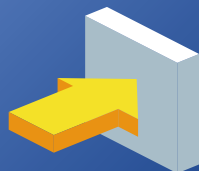
安定的な需要



生活や経済活動の土台である
ため、需要は安定して大きい

Point 2

高い参入障壁



高額な初期投資が必要な上、
国による規制などが存在し、
参入障壁が高い

Point 3

長い契約期間



一般的に顧客にとっては代替
手段が少ないことなどから、
契約は長期になりやすい



安定的な収益



リアルアセットはその特性から
安定的な収益の獲得が期待
される

※上記は本ファンドで注目するリアルアセットの投資魅力の例示であり、リアルアセットすべてがこれらに当てはまるわけではありません。

Essential for LIFE

生活を支える土台「リアルアセット」。

私たちの生活や経済活動の土台となるリアルアセット。
今後、世界の構造変化に伴って私たちの生活様式が変化するためには、
土台であるリアルアセットも変化していく必要があります。



※上記のイラストはイメージです。

本ファンドでは成長機会を捉えるため、3つのテーマに着目

THEME

01

INNOVATION

技術革新の加速が、

私たちの生活の更なる発展を支える。例えば、クラウド・サービスの拡大を背景としたデータ通信量の増大は、データの送受信や保管に対する需要を構造的に高め、データセンターの需要を中長期的に拡大させるだろう。

THEME

02

SOCIAL ISSUE

社会問題への対応が、

持続可能な社会の実現のために急務となる。高齢化の進展といった構造的な問題や環境問題などから、ヘルスケア施設や再生可能エネルギー関連施設の需要が拡大するだろう。

THEME

03

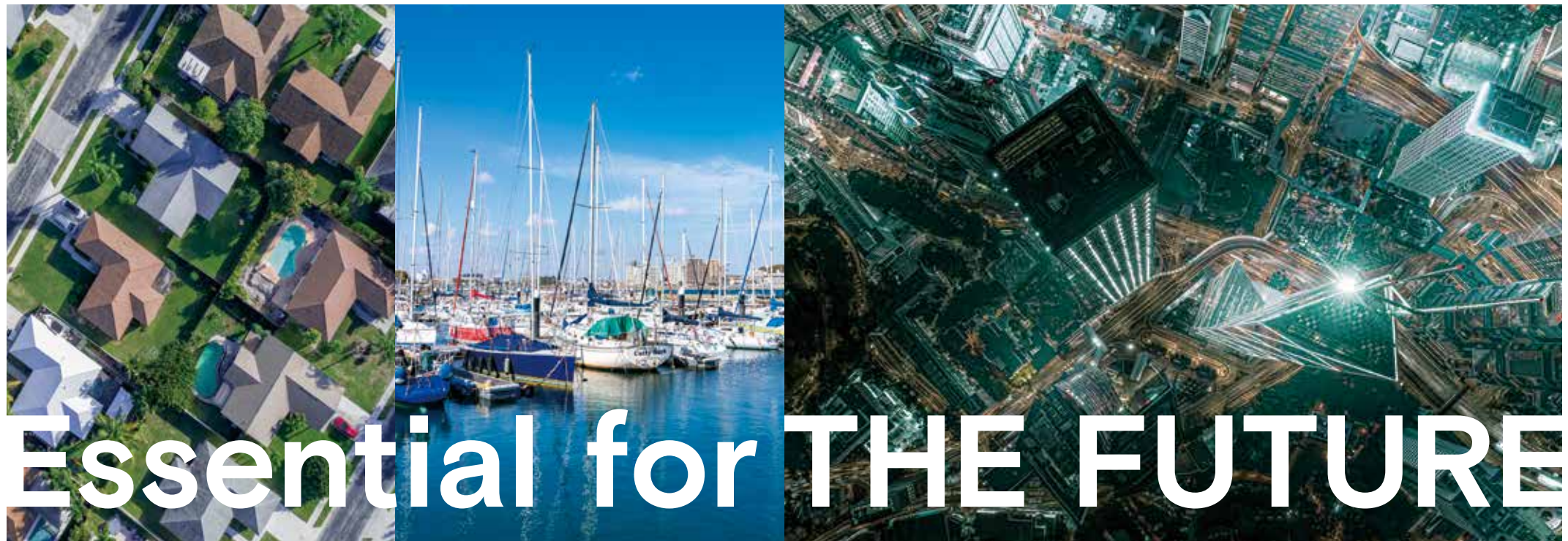
LIFESTYLE CHANGE

ライフスタイルの変化が、

新たな需要を生み出している。ミレニアル世代*が存在感を増しつつあることに加え、新興国では中間所得層が拡大している。レジャー需要は、宿泊施設や高速道路、空港など輸送インフラ拡張を促すだろう。

*ミレニアル世代とは1980年代から1990年に生まれた世代です。

※上記のテーマは、将来変更される可能性があります。写真はイメージです。



Essential for THE FUTURE

リアルアセット、それは次の未来を支えるもの。



写真はイメージです。

技術革新の加速

技術革新の加速が私たちの生活の更なる発展を支える

- ▶ 私たちの生活はこれまで技術革新によって便利に、そして豊かになってきました。今後も、デジタルやバイオ関連などをはじめとした技術革新は加速し、関連施設の需要が拡大することが見込まれます。

技術革新の
加速

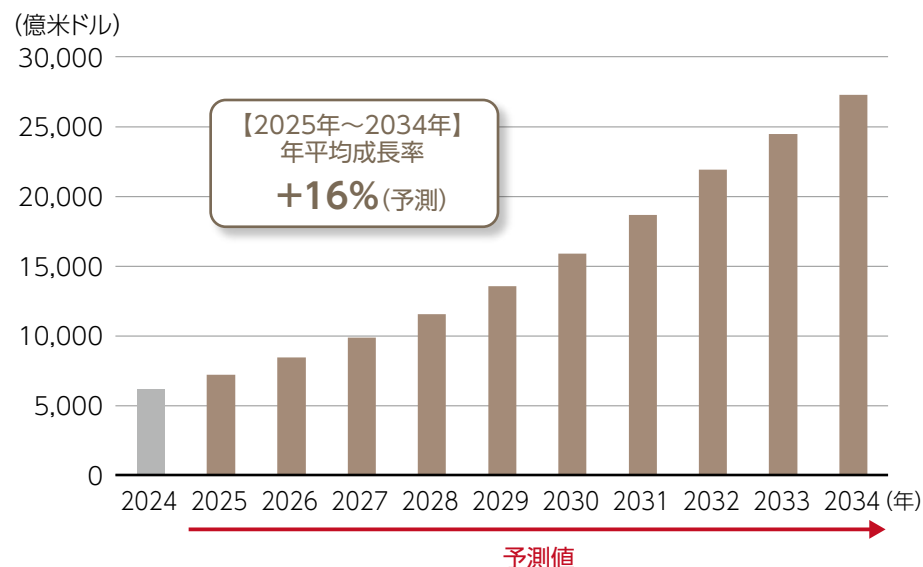


投資対象となる事業の例

データセンター

- ▶ 膨大なデータをネットワーク上に蓄積・保管し、スピーディーに処理するクラウド・サービスの拡大を背景としたデータ通信量の増大は、データセンターの需要拡大をもたらすことが期待されます。

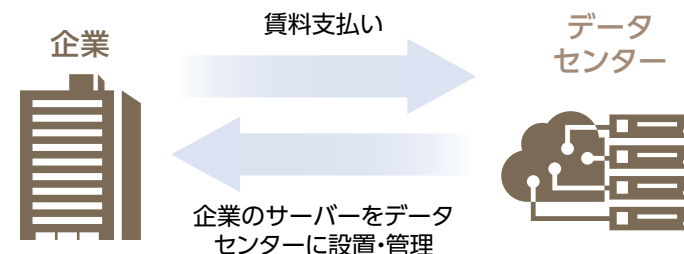
【クラウド・サービスの世界市場規模の推移】



期間: 2024年～2034年 (2025年以降は2025年時点の予測値)
出所: Precedence Research

【データセンターの収益イメージ】

データ通信量の増大により、データの送受信や保管に対する需要が構造的に高まり、データセンターの需要も中長期的に拡大する

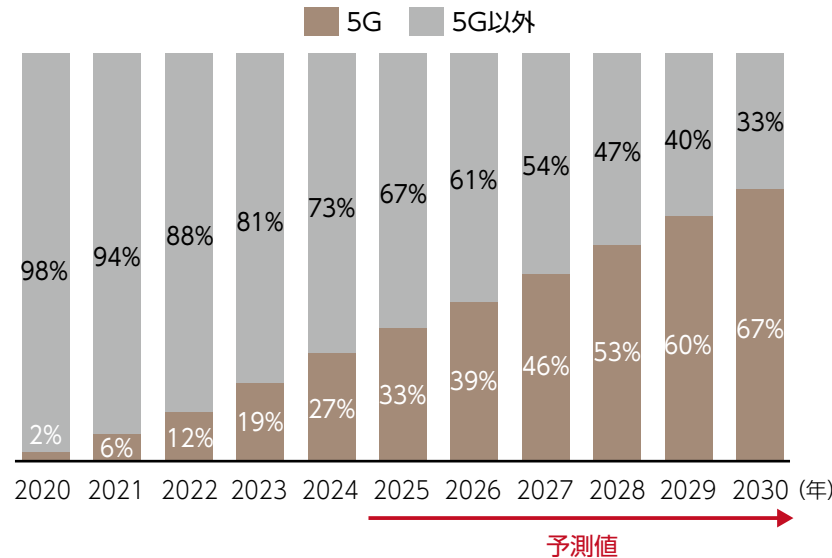


データセンターとは

サーバーやネットワーク機器を保管するための専用施設

- ▶ 「高速大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」が特徴の5G(第5世代移動通信システム)で重要な役割を担う通信塔の需要拡大が期待されます。

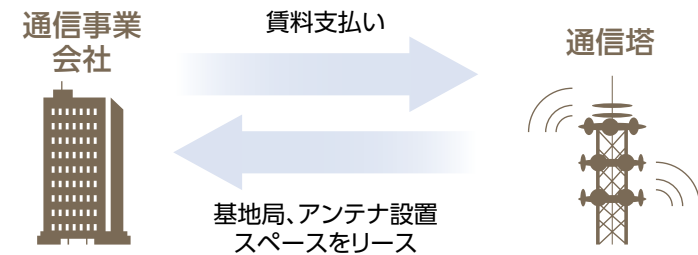
【世界の携帯端末契約における5Gの比率】



期間: 2020年～2030年(2025年以降は2025年6月時点のエリクソンの予測値)
出所: エリクソン「Ericsson Mobility Report(June 2025)」

【通信塔の収益イメージ】

5Gの普及を背景としたデータ通信の増加により、通信塔需要が構造的に高まる



通信塔とは
放送や通信のための電波を送受信する施設を備えた塔

他にもオンラインショッピングの浸透を背景とした物流施設や
冷凍冷蔵倉庫、バイオ関連技術の進歩を背景とした
ライフサイエンス・ビルなどが投資対象として挙げられます。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。投資対象のイメージはあくまで例であり、投資対象すべてを表すものではありません。写真・イラストはイメージです。

社会問題への対応

高齢化の進展や環境問題などへの対応が急務に

- ▶ 主要先進国や中国を中心とした高齢化などの構造的な問題への対策となる施設や、持続可能な社会を実現するために不可欠な施設の需要が拡大することが見込まれます。

社会問題への
対応

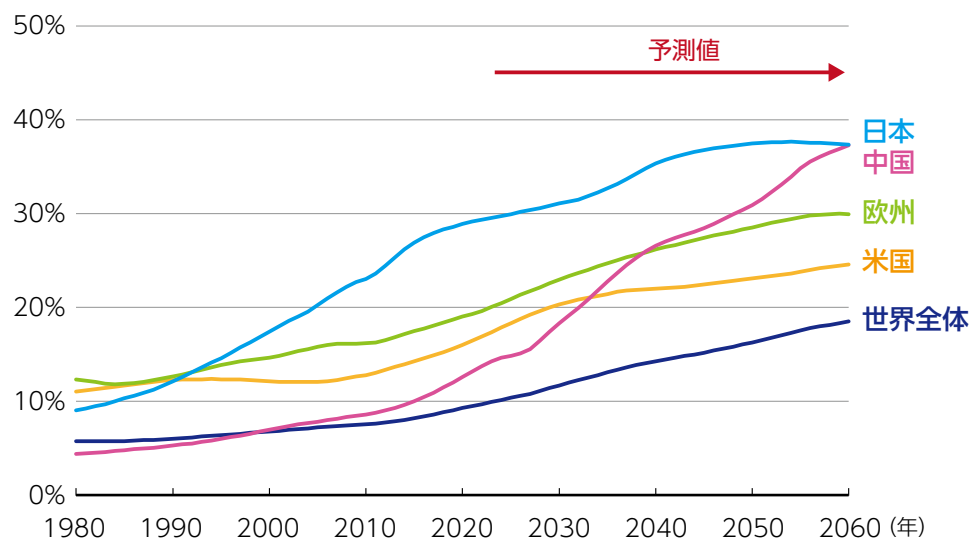


投資対象となる事業の例

ヘルスケア施設

- ▶ 高齢化の進展を受けてヘルスケア施設の需要拡大が見込まれます。

【世界の高齢化率(65歳以上の比率)の推移】

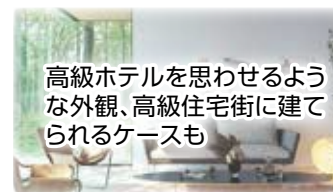


期間: 1980年～2060年(2024年以降は予測値)
出所: World Population Prospects 2024

【ご参考: 付加価値が増している高齢者向け施設】

医療面などの安心感のみならず、付加価値を増した高級施設も多く見られ、高齢者人口の増加も相まって賃料は安定的に上昇することが見込まれます。

ラグジュアリーな施設

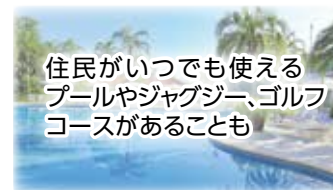


高級ホテルを思わせるような外観、高級住宅街に建てられるケースも

こだわりの食事サービス



栄養面はもちろんのこと、フルコースのようなメニューや、食器にもこだわりあり



住民がいつでも使えるプールやジャグジー、ゴルフコースがあることも



フィットネスや陶芸やカメラ、水彩画など、ジャンルを問わず多様なプログラム

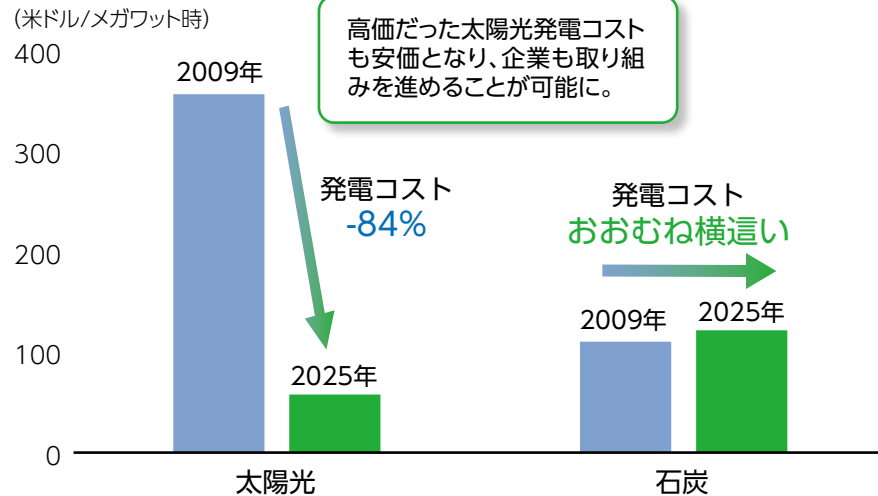
充実した娯楽施設

趣味/教育プログラム

上記は例です。

▶ 脱炭素化の推進を背景とした再生可能エネルギーの活用拡大を受けて、関連施設の需要拡大が期待されます。

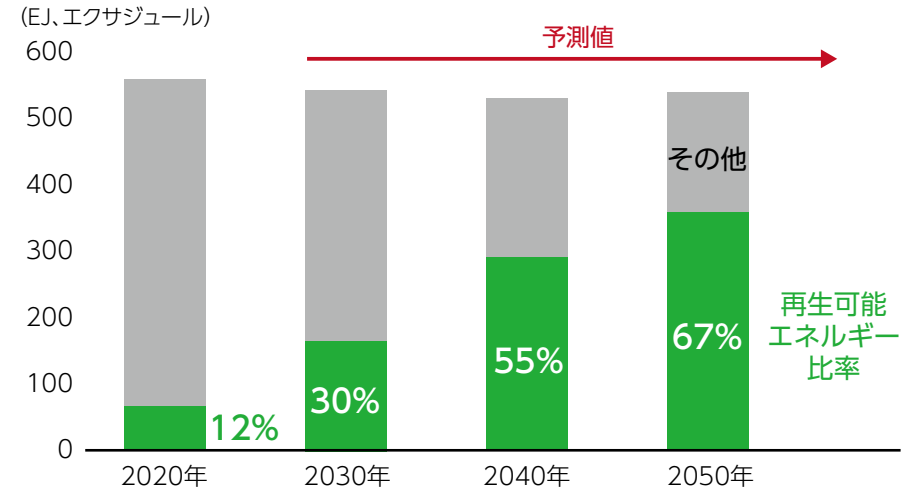
【発電コストの変化】



発電コストは均等化発電原価(発電施設の建設から運転維持、廃棄までに必要なコストと想定発電量などを基に算出する発電コスト)、2025年6月時点の分析
出所: ラザード

【世界の総エネルギー供給量の内訳】

(2050年カーボン・ニュートラル達成に向けた国際エネルギー機関によるロードマップ)



上記は国際エネルギー機関が定める、2050年までに世界全体でカーボン・ニュートラルを達成するために必要なシナリオに基づくエネルギー源別供給量を示しています。同機関がその実現を保証しているわけではありません。

期間: 2020年～2050年(2021年5月時点の分析、2030年以降は予測値)

出所: 国際エネルギー機関「Net Zero by 2050」

他にも高齢化の進展を背景としたリタイアメント・ビレッジ、
環境問題への意識の高まりを背景とした上下水道・水処理施設、ごみ処理施設
などが投資対象として挙げられます。

ライフスタイルの変化

コト消費の流れや在宅勤務の普及などが新たなニーズを生む

- ▶ ミレニアル世代の存在感は増しつつあり、モノ消費からコト消費*の流れが加速したことや、新型コロナウイルスのパンデミックの経験などから、人々のライフスタイルは変化してきており、これに適合した施設の需要が拡大することが見込まれます。

*コト消費とは、一般に、モノ(商品)の購入や所有ではなく、コト(旅行等の体験)に対する消費行動をいいます。



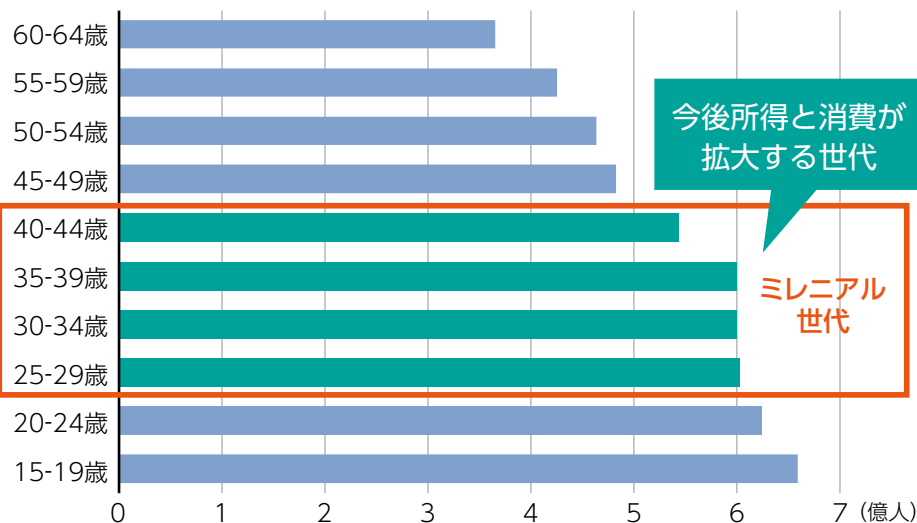
投資対象となる事業の例

交通インフラやホテル

- ▶ ミレニアル世代はコト消費を選好する傾向があるため、旅行の増加から空港、有料道路などの交通インフラやホテルなどの需要拡大が見込まれます。

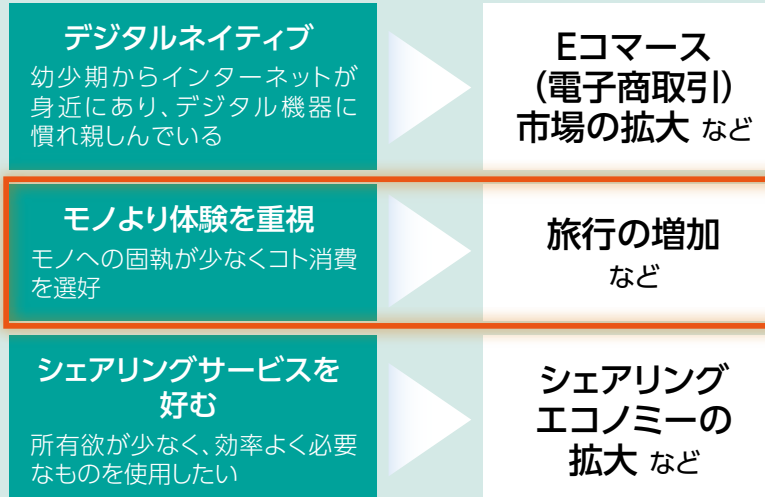
【世界の生産年齢人口*の構成】

*生産活動において中核の労働力となり得る人口層(15~64歳)



時点: 2025年
出所: World Population Prospects 2024

【ミレニアル世代の特徴の例】

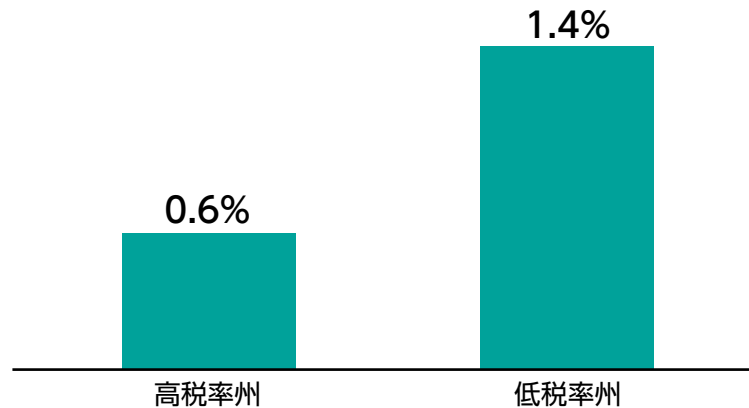


上記は一般的なミレニアル世代の特徴を示したものです。
上記の特徴はそのすべてを示すものではありません。

- ▶ 米国では在宅勤務の普及を受けて、働く場所に縛られずに住む場所が選択できるようになったことから、生活費の安価な、税率の低い州における住宅の需要拡大が期待されます。

【米国の高税率州・低税率州の人口増加率】

(2010年と2020年の比較、年率)



出所: 2010年および2020年の米国国勢調査

高税率州: カリフォルニア州、ハワイ州、ニュージャージー州、オレゴン州、ミネソタ州、コロンビア特別区、ニューヨーク州

低税率州: ワイオミング州、ワシントン州、テキサス州、サウスダコタ州、ネバダ州、フロリダ州、アラスカ州

【注目が集まる戸建てリート】

昔



集合住宅リート



戸建てリート

①
管理面

一カ所に何戸も設置されており、管理が容易であることなどから人気

管理が大変であることなどから敬遠気味

②
ユーザー

独身者や戸建てを購入するまでの住まいとして集合住宅を賃貸する傾向

戸建てを選択する場合、賃貸でなく購入する傾向

今

安定的な収益が見込まれる
「戸建てリート」
に注目が集まる

IT技術の進歩で、集合住宅のような一括管理が可能に

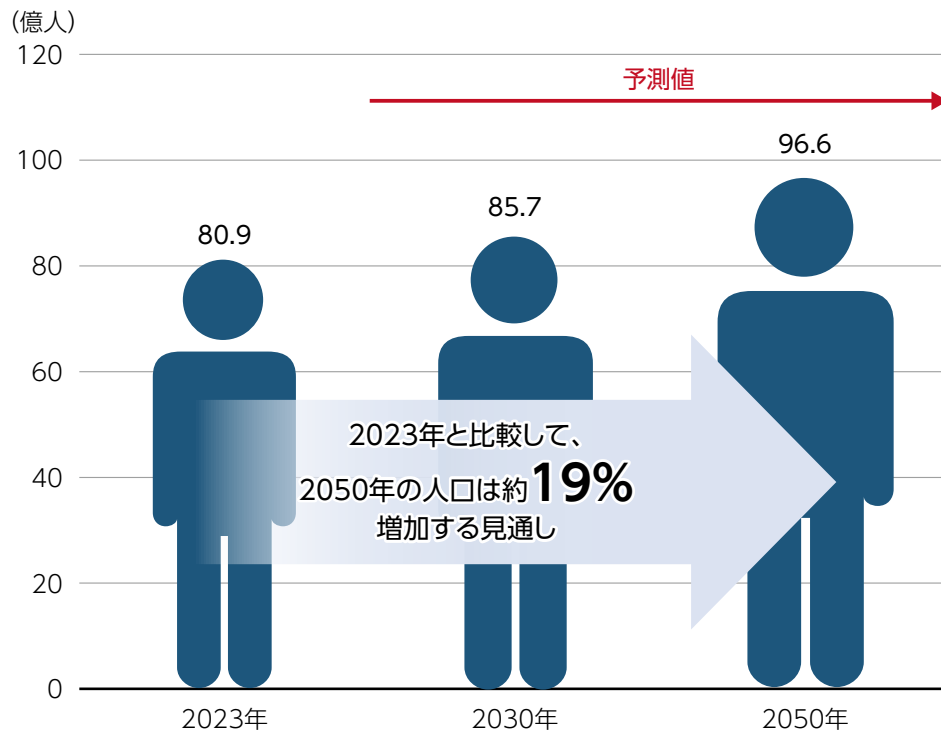
若年層を中心に、戸建てでも賃貸を好む傾向

他にもモノ消費からコト消費の流れを背景としたオートキャンプ場、居住スペースをより有効活用することを背景とした個人向けレンタル収納スペースなどが投資対象として挙げられます。

▶ リアルアセット需要は中長期的に拡大

- ▶ リアルアセットは私達の生活や経済活動の土台であるため、世界人口の増加予測を背景に、今後も新規建設のリアルアセット投資の需要は拡大することが見込まれます。
- ▶ 先進国では、既存施設のメンテナンスも喫緊の課題となっています。たとえば米国では、施設の老朽化などを背景としたリアルアセット需要は大きく、足元のリアルアセットへの投資ペースを勘案すると大きな需給ギャップが見込まれます。このためリアルアセット市場は中長期的な拡大が期待されます。

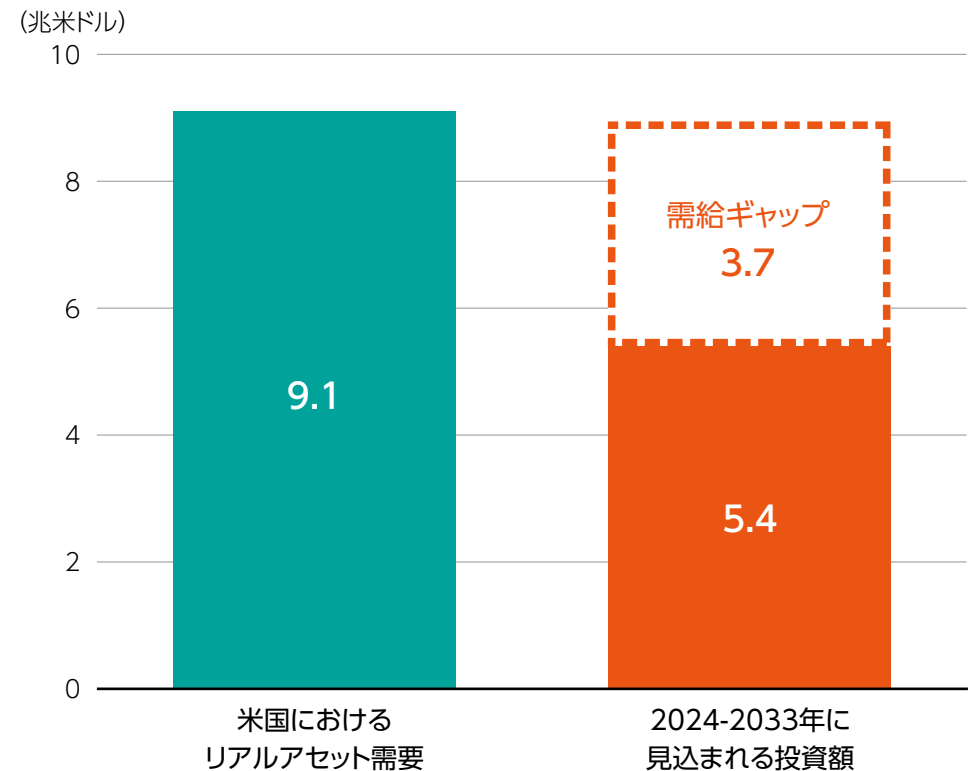
【世界人口の推移】



時点: 2023年、2030年、2050年 (2030年、2050年は予測値)
出所: World Population Prospects 2024

【米国におけるリアルアセット投資の需給ギャップ】

(2024年までのリアルアセット投資ペースを用いた予測)



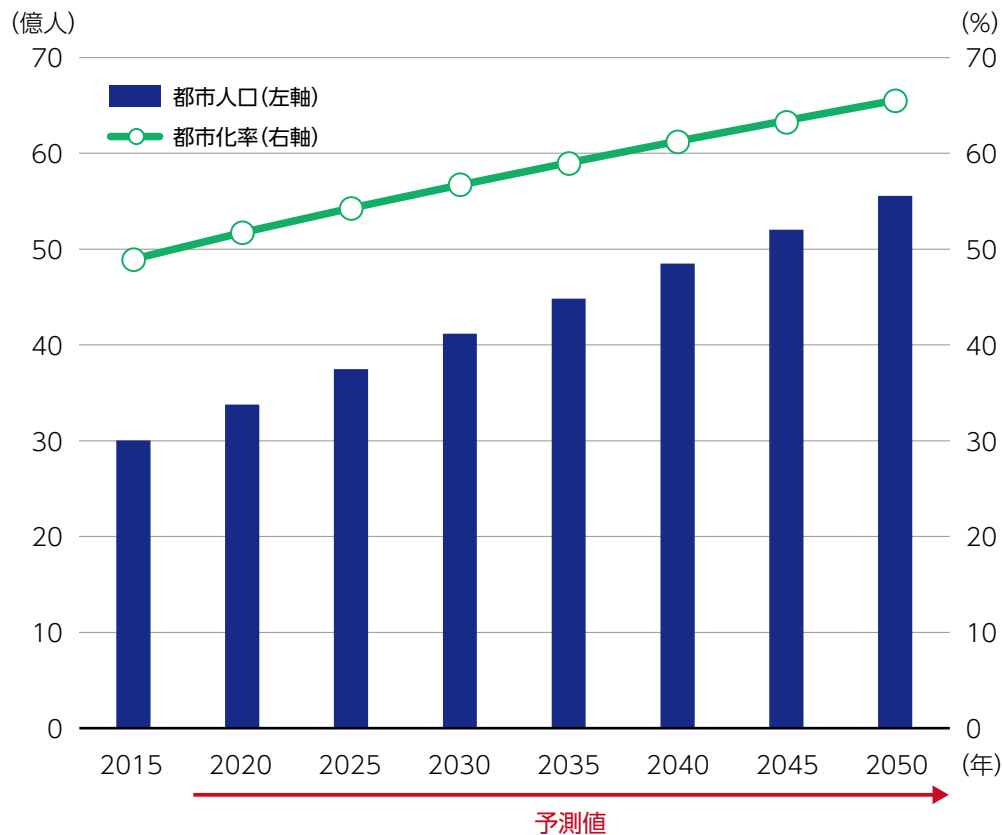
出所: 米国土木学会

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。

▶ 新興国で広がるビジネスチャンス

- ▶ 新興国では人口増加、特に都市化の進展からリアルアセットの持続的な新規開発が期待されます。都市人口の増加は、共同住宅や都市交通システム、発電設備、教育施設、医療施設など幅広い領域のリアルアセット拡充の重要性を高めます。
- ▶ しかし、財政や技術面から新興国のみでの対応は難しく、より効率のよい、効果的なリアルアセット拡充のためには、先進国のノウハウが必要となっています。

【新興国の都市人口・都市化率の推移】



期間: 2015年~2050年 (2020年以降は予測値)

出所: World Urbanization Prospects: The 2018 Revision

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。

【先進国企業のビジネスチャンスに】

先進国企業

リアルアセットの
整備・維持に関する
ノウハウを有する



豊富なリアルアセット
需要を抱える

新興国

しかし
財政や技術面から自国で
対処が難しい...

より効率のよい、
効果的なリアルアセット
拡充のため、

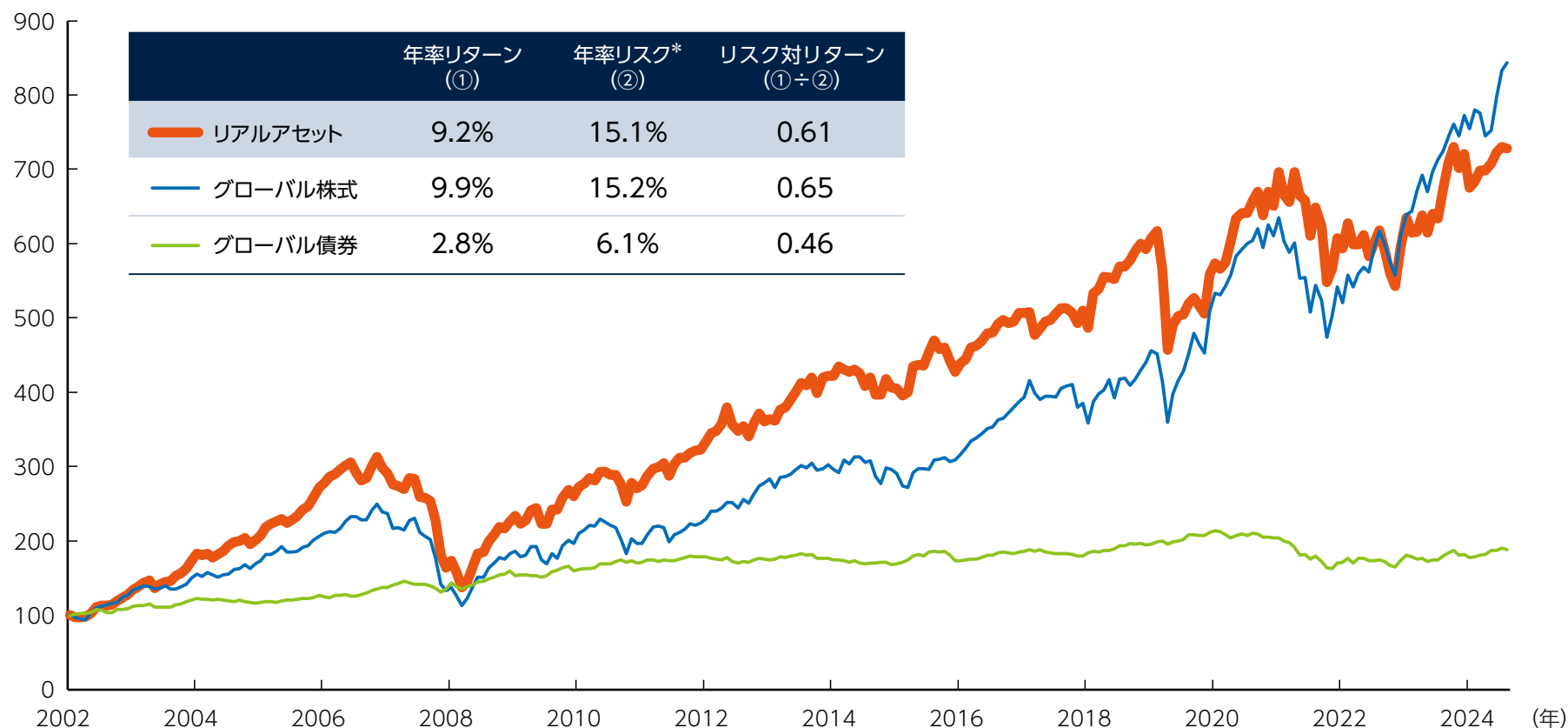
**先進国の
ノウハウが必要**

**新興国のリアルアセット市場は
先進国企業にとってもビジネスチャンスに**

▶【ご参考】リアルアセットのパフォーマンス特性

下記のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用）に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また下記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。

▶ リアルアセットは中長期的に堅調に推移しています。



リアルアセット: 50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数+50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用）、
グローバル株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、グローバル債券: ブルームバーグ・グローバル総合指数、米ドル・ベース、配当込みのリターンに基づき算出

*年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

期間: 2002年12月末～2025年7月末（2002年12月末を100として指数化）、出所: ブルームバーグ

MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

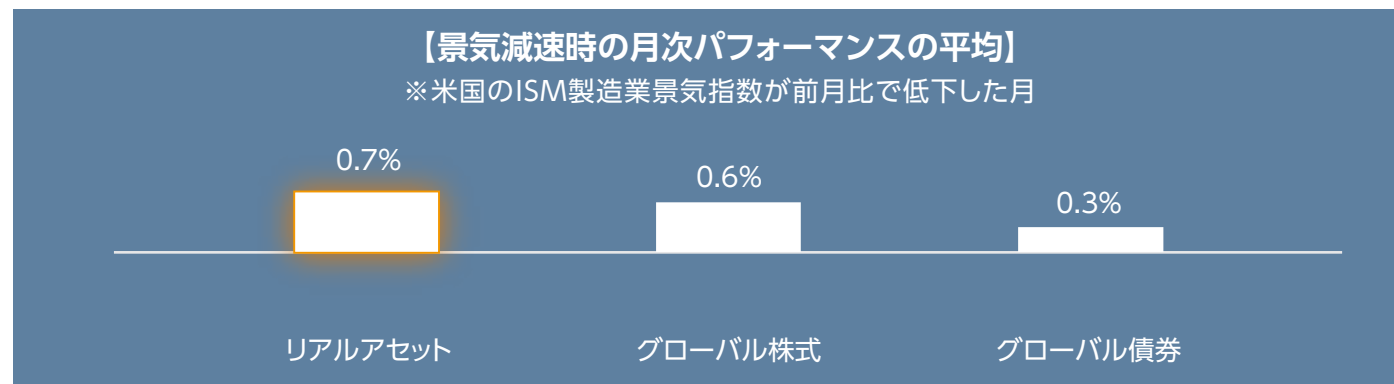
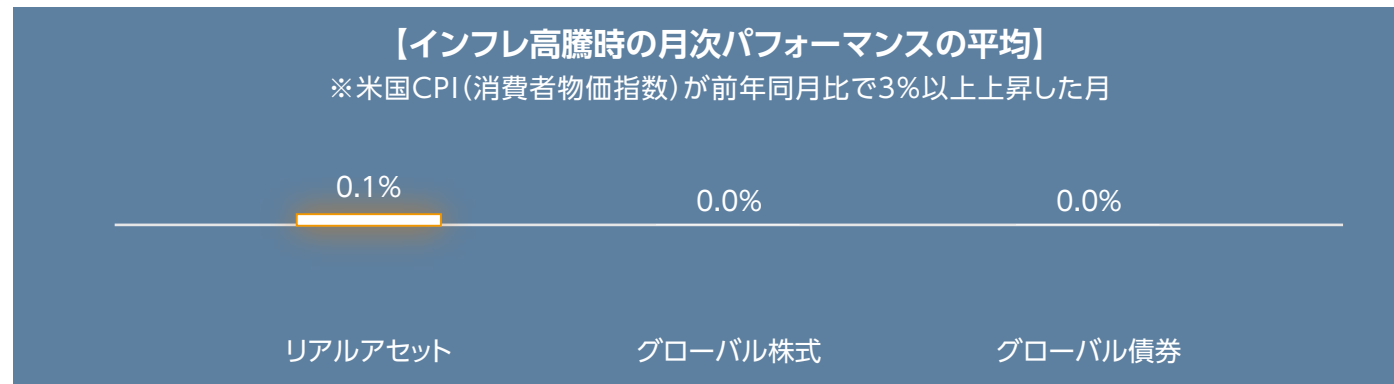
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

▶【ご参考】インフレ/景気減速への耐性

下記のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用）に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また下記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。

- ▶ リアルアセットは実物資産であり、一般に長期契約をメインにした収益構造で、インフレに連動して利用料・賃料を引き上げることが可能なため、インフレ耐性があると考えられます。
- ▶ また、生活に必要不可欠なサービスを提供していることに加え、参入障壁も高いことから、安定的なキャッシュフローが見込まれ、相対的に景気減速に耐性があると考えられます。

※上記は、本ファンドが注目するリアルアセットの特徴であり、リアルアセットすべてがこれらに当てはまるわけではありません。



リアルアセット: 50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数+50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数(2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用)、
グローバル株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、グローバル債券: ブルームバーグ・グローバル総合指数、米ドル・ベース、配当込みのリターンに基づき算出
期間: 2002年12月末~2025年7月末、出所: ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ ファンドの特色

GSグローバル・リアルアセット・ファンド(限定為替ヘッジ)を「限定為替ヘッジコース」、GSグローバル・リアルアセット・ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなしコース」、それぞれを「各コース」ということがあります。

POINT1

主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。

POINT2

個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

POINT3

限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

※本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

※限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

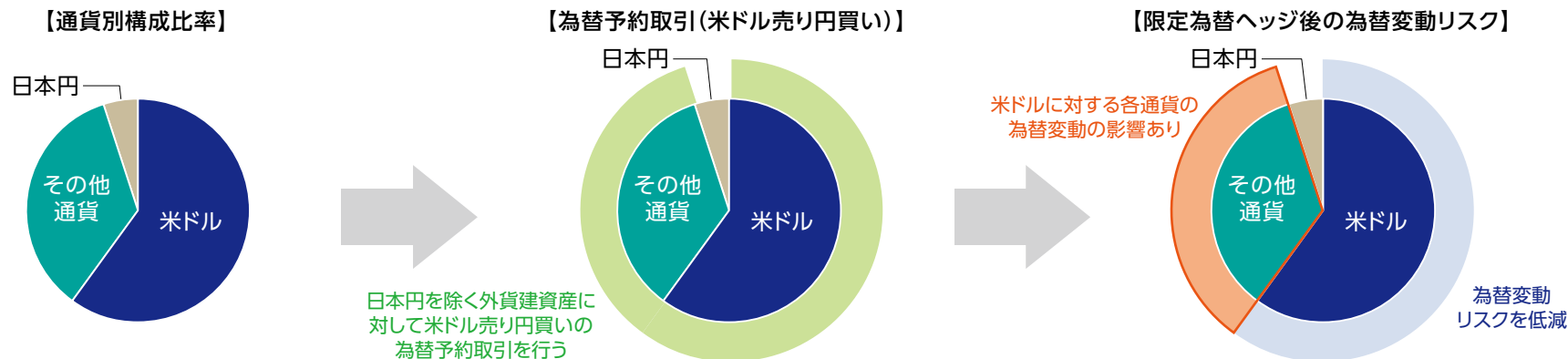
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください)。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

▶「限定為替ヘッジ」について

「限定為替ヘッジ」の仕組み

限定為替ヘッジコースでは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産(米ドルおよびその他通貨部分)について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行います。結果として、米ドル建資産相当部分の為替変動リスクの低減を図りますが、その他通貨部分については、米ドルに対する為替変動の影響を大きく受けることになります。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。

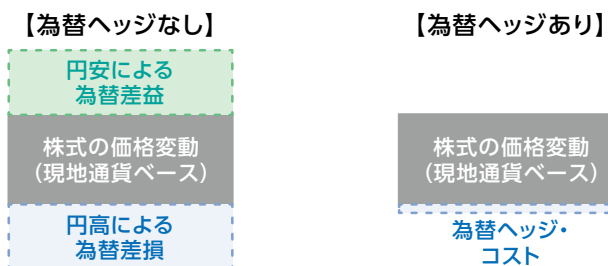


上記はあくまで例示をもって理解を深めるためのものであり、現時点でのポジションを示すものではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆または保証するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記説明に沿った為替予約取引を行えない場合があります。

為替ヘッジの効果

為替ヘッジなしの場合:株式の価格変動に加えて、為替変動の影響を受けます。円安になると基準価額に対しプラスの要因、円高になると基準価額に対しマイナスの要因となります。

為替ヘッジありの場合:為替変動の影響は低減されますが、為替ヘッジには費用(コスト)がかかります。

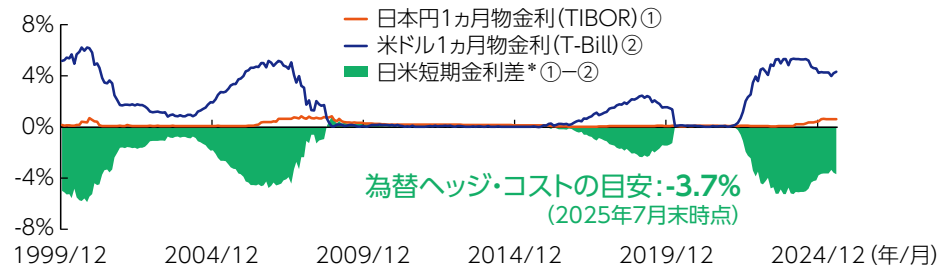


上記は一般的な為替ヘッジの効果を理解していただくためのイメージ図です。【為替ヘッジあり】の場合でも為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、限定為替ヘッジコースの為替ヘッジ効果は限定的で、為替変動の影響を一部受けることになりますので、上記「「限定為替ヘッジ」の仕組み」をよくお読みください。

為替ヘッジ・コストのイメージ

米ドル建資産について対円での為替ヘッジを行う際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利を下回っている場合、日米短期金利差がおおよその為替ヘッジ・コストの目安となります。

【日米短期金利と2国間金利差の推移】



期間: 1999年12月末~2025年7月末 出所: ブルームバーク

*金利差がマイナスの場合はヘッジ・コスト(基準価額にマイナス)、プラスの場合はヘッジ・プレミアム(基準価額にプラス)となります。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。金利の動向によっては、今後日米の短期金利差が拡大する場合があります。また、実際の為替ヘッジ・コストは、日米短期金利差を上回ることがあります。

▶ 運用体制と投資プロセス

▶ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

150年超の歴史を誇る
ゴールドマン・サックスの資産運用部門

**GOLDMAN
SACHS
ASSET
MANAGEMENT**

数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

- 受託資産残高 約 **440** 兆円
- グローバルビジネス拠点 世界約 **30** カ国
- 社員数 約 **2,300** 人

2024年12月末現在。受託資産残高は1米ドル=157.160円で円換算。

▶ ファンダメンタル株式運用グループ

グローバルに展開する運用およびリサーチ拠点に
投資プロフェッショナルが在籍



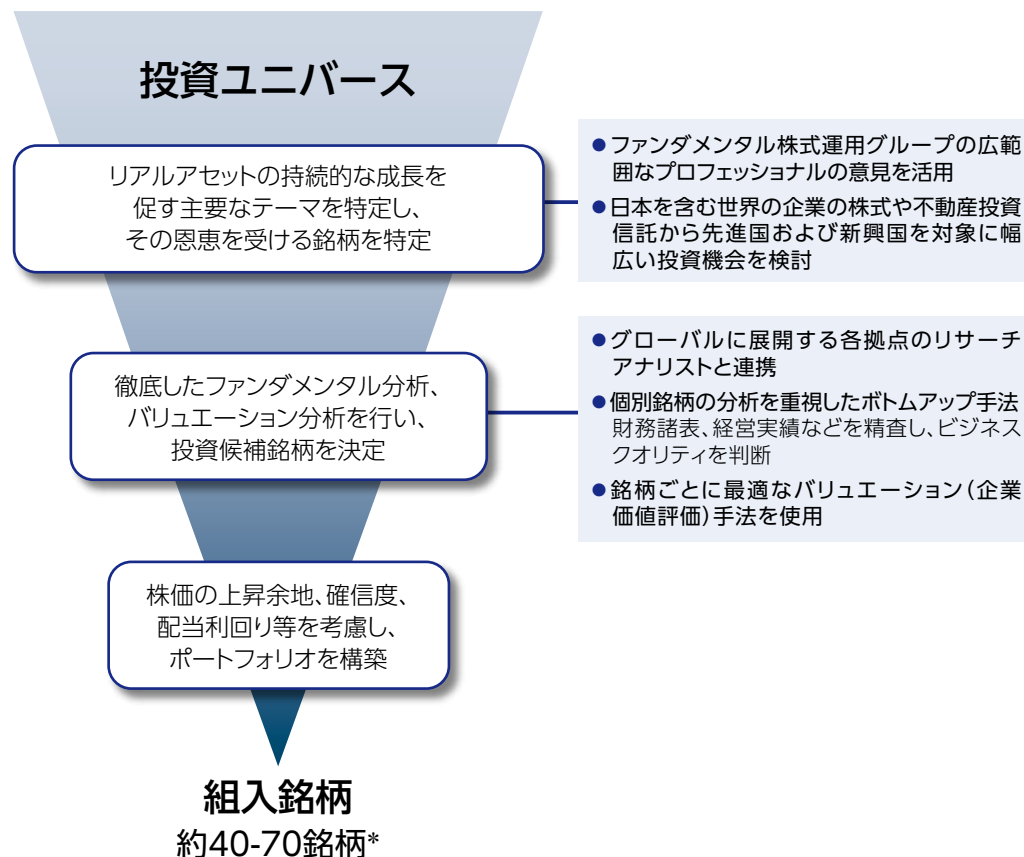
※上記は、サポート業務を含みます。

2024年12月末現在。運用残高は1米ドル=157.160円で円換算。

運用体制は、将来変更される場合があります。写真・イラストはイメージです。

▶ 投資プロセス

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル株式運用グループが担当し、以下の投資プロセスに従って運用を行います。

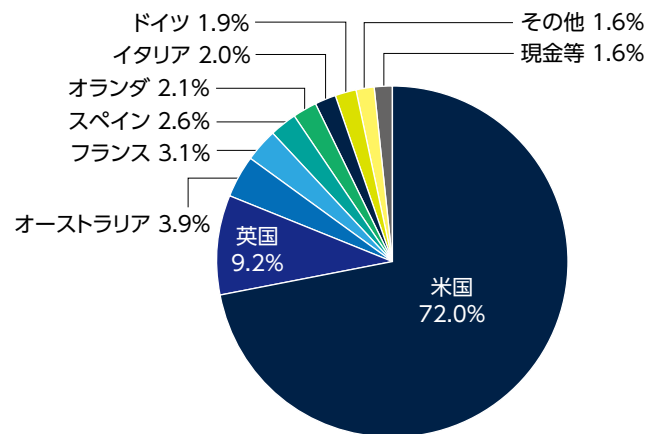


*市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

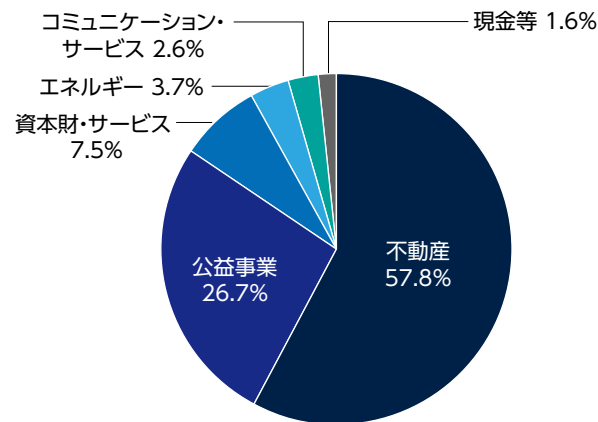
上記の投資プロセスは変更される場合があります。上記は本ファンドが主要投資対象とする外国投資証券の投資プロセスを説明したものです。上記がその目的を達成できる保証はありません。

▶ 投資対象ファンド*1のポートフォリオ概要

【国・地域別構成比率】



【業種(セクター)*2別構成比率】



【組入上位10銘柄(合計39銘柄)】

銘柄名	国・地域	種類	業種(セクター)*2	テーマ	比率
1 プロロジス	米国	リート	不動産	技術革新の加速	4.9%
2 ウェルタワ	米国	リート	不動産	社会問題への対応	4.9%
3 エクイニクス	米国	リート	不動産	技術革新の加速	4.2%
4 ネクステラ・エナジー	米国	株式	公益事業	社会問題への対応	4.1%
5 グッドマン・グループ	オーストラリア	リート	不動産	技術革新の加速	3.9%
6 エクセル・エナジー	米国	株式	公益事業	社会問題への対応	3.8%
7 シェニエール・エナジー	米国	株式	エネルギー	社会問題への対応	3.7%
8 CMSエナジー	米国	株式	公益事業	社会問題への対応	3.7%
9 ナショナル・グリッド	英国	株式	公益事業	社会問題への対応	3.5%
10 デジタル・リアルティ	米国	リート	不動産	技術革新の加速	3.1%

2025年7月末時点 出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

*1 投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

*2 Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

上記は過去のデータであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。上記構成比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

上記はあくまでも過去の一時点における組入銘柄であり、将来にわたって引き続き当該銘柄を保有、または保有しないことを保証するものではありません。また、個別銘柄の売却、購入または継続保有等を推奨するものではありません。

▶ 投資対象ファンド*1における組入上位銘柄



プロロジス

国・地域	種類
米国	リート
業種(セクター)*2	
不動産	
主な事業内容	
物流施設運営	



技術革新の
加速
Eコマースの普及を
支える物流リート大手

- 世界各地に物件を保有・運営する物流関連リート大手。
- 同社の保有する物流施設は、商品の梱包や配送などを効率良く行う仕組みを有しており、急速に加速するEコマース需要を支えている。



ウェルタワー

国・地域	種類
米国	リート
業種(セクター)*2	
不動産	
主な事業内容	
高齢者向け住宅運営	



社会問題への
対応
高齢化社会を
支えるヘルスケア・リート

- 高齢者向け住宅や医療施設の保有・運営を行う米国ヘルスケア・リート大手の一角。
- 米国では高齢者人口の増加により、介護・医療などヘルスケア需要が今後さらに高まると予測され、同社の長期的な成長を支えと考えられる。



サイモン・プロパティ・グループ

国・地域	種類
米国	リート
業種(セクター)*2	
不動産	
主な事業内容	
商業施設運営	



ライフスタイル
の変化
体験型コンテンツに
注力する大手ショッピング
センター運営

- ショッピングセンターなどの大型商業施設の保有・運営を行う米国リート。
- オンラインショッピングの普及に伴う客足減少に対応するため、「買い物以上の体験」を戦略の柱とし、フードホールや映画館、スポーツ、VR施設、イベント開催などを通じて集客力の強化と差別化を進めている。

2025年7月末時点 出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

*1 投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(ミドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・ファンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

*2 Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

上記は過去のデータであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。上記は基準日時点における各テーマの組入上位銘柄を掲載しています。

上記はあくまでも過去の一時点における組入銘柄であり、将来にわたって引き続き当該銘柄を保有、または保有しないことを保証するものではありません。また、個別銘柄の売却、購入または継続保有等を推奨するものではありません。

写真・イラストはイメージです。

▶ 投資リスク

▶ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

▶ 主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

不動産投資信託への投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク)

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

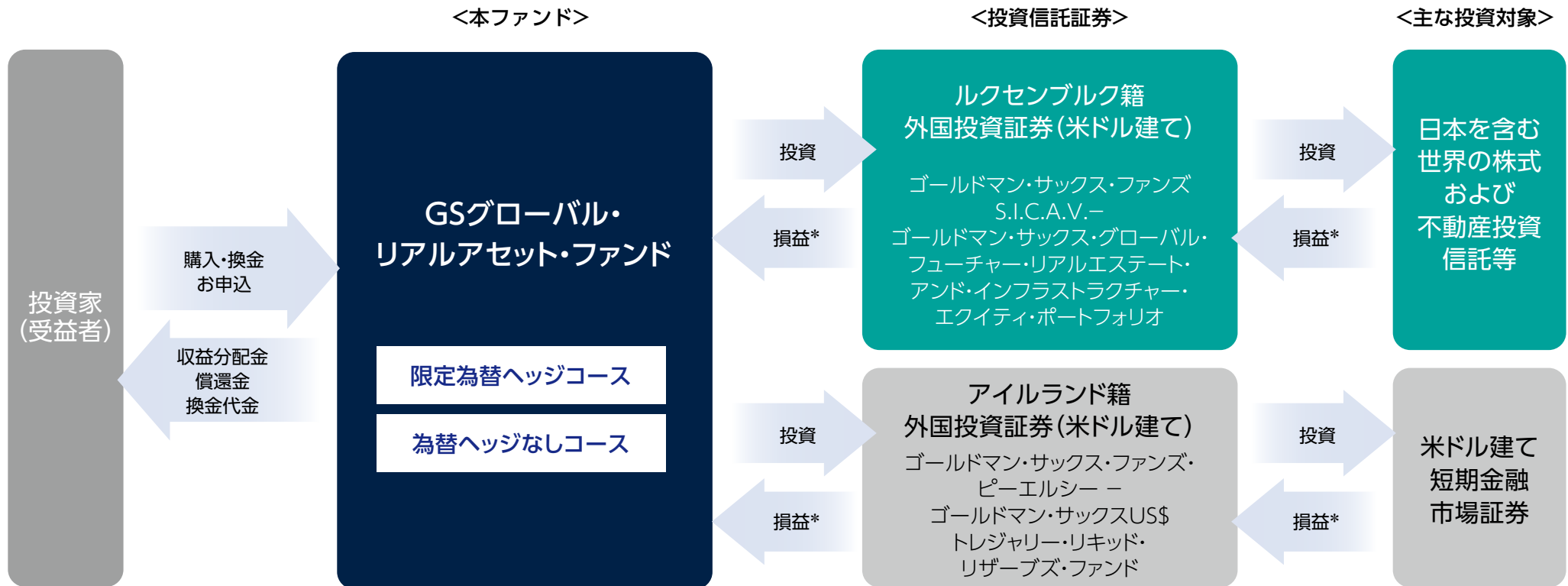
※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

▶ ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

▶ お申込メモ (三井住友銀行でお申込の場合)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

▶ お申込メモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日 またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および 主要な組入れファンドが定めるその他の休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)
信託期間	原則として無期限(設定日:2022年9月28日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還と なる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる 場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があり ます。
信託金の限度額	各コース5,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつ きご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の 適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社 にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税 の対象となります。

▶ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額 (1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額 1億円未満 3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満 1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満 0.825%(税抜0.75%) 10億円以上 0.55%(税抜0.50%) ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.6742%(税抜1.522%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、 毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
毎日	信託事務 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託 事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限 として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信 託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の 諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の 費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合 の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生した ものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いた だきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限 額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示する
ことができません。

▶ 委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

信託財産の運用の指図等を行います。

株式会社SMBC信託銀行(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

株式会社三井住友銀行(販売会社)

本ファンドの販売業務等を行います。

照会先

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス

www.gsam.co.jp

電話番号

03-4587-6000

受付時間：
営業日の午前9時から午後5時まで

Goldman Asset
Sachs Management